

四 半 期 報 告 書

(第80期第 2 四半期)

トーソー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 川 圭 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03-3552-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 堀 住 浩 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03-3552-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 堀 住 浩 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,722,130	11,100,953	22,651,537
経常利益 (千円)	106,660	359,792	701,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	50,512	263,446	445,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,778	146,648	538,308
純資産額 (千円)	11,515,687	11,883,846	11,772,299
総資産額 (千円)	20,184,006	20,425,673	20,434,625
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	5.01	27.47	45.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	57.9	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,192	989,412	965,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△243,009	△204,544	△649,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,147	△45,599	△360,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,180,317	3,450,248	2,723,924

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.58	29.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にて推移しておりますが、通商問題をめぐる米中対立の長期化による世界経済の減速懸念の高まりや金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数全体は減少傾向にあるものの、消費増税前の駆け込み等により持家や分譲住宅の着工戸数については前年を上回りました。一方で今後は住宅着工数が漸減する見通しであり、非住宅向けの建築着工床面積も依然として減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ(2016～2019年度)最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,100百万円(前年同期比3.5%増加)、営業利益は349百万円(前年同期比315.0%増加)、経常利益は359百万円(前年同期比237.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円(前年同期比421.5%増加)となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年同期比3.5%増加となりました。消費増税前の受注増により主力の住宅分野は前年を上回り、また成長戦略として取り組みを進めている非住宅分野ではホテルや商業施設の需要獲得を推進したことで販売が拡大しました。

売上総利益率は、41.7%と前年同期を上回りました(前年同期は39.7%)。資材歩留りの改善や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めたことで、利益増につなげました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年同期比2.6%増加となりました。販売促進費等費用の抑制に努めましたが、物流コスト上昇による荷造運搬費や役員報酬の増加などが影響しました。

営業外損益全体では、受取配当金の発生等により9百万円の利益(前年同期比55.6%減少)、また、特別損益全体では0百万円の損失(前年同期は3百万円の利益)となりました

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ(2016～2019年度)では、4つの重点施策(高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成)を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、住宅分野での深耕や非住宅分野の拡大推進、原価低減活動による利益改善を行うことで一定の成果が得られましたが、今後の住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の海外事業、新規領域の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、カーテンレール等新製品を中心とした展示会を開催し新製品の早期浸透を目指すとともに、引き続き非住宅市場、海外市場への販売拡大等の営業活動を展開したことで、売上高は10,911百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。セグメント利益については、資材歩留まり改善等の原価低減活動や生産性向上の推進に努め、342百万円（前年同期比369.6%増加）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動を強化し、「国際福祉機器展」への出展や新製品のプロモーション等により営業活動を強化しましたが、販売関連費用の増加等の影響を受けた結果、売上高は189百万円（前年同期比3.2%減少）、セグメント利益は7百万円（前年同期比36.7%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金、使用権資産等の増加があったものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の減少により、前連結会計年度末と比較して8百万円(0.0%)減少し、20,425百万円となりました。

負債については、借入金、長期リース債務等の増加があったものの、役員退職慰労引当金、未払金の減少により、前連結会計年度末と比較して120百万円(1.4%)減少し、8,541百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額の減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して111百万円(0.9%)増加し、11,883百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は229.6%（前期末229.7%）となっております。また自己資本比率は、57.9%（前期末57.4%）となっております。健全性を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、3,450百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の収入（前年同期は552百万円の収入）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少162百万円、未払金の減少126百万円があったものの、売上債権の減少811百万円、減価償却費322百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の支出（前年同期は243百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出（前年同期は101百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出389百万円があったものの、長期借入れによる収入450百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	10,000,000	—	1,170,000	—	1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	729	7.59
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	6.85
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	473	4.93
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	4.68
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	418	4.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.52
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.31
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.25
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.23
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	171	1.78
計	—	3,894	40.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が393千株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 393,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,100	95,961	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	95,961	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川一丁目4番9号	393,200	—	393,200	3.93
計	—	393,200	—	393,200	3.93

(注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,717	3,633,853
受取手形及び売掛金	※ 6,171,791	※ 5,659,372
電子記録債権	※ 2,243,896	※ 1,940,945
商品及び製品	1,197,013	1,170,995
仕掛品	248,319	245,565
原材料及び貯蔵品	1,808,950	1,860,442
その他	438,861	471,674
貸倒引当金	△969	△989
流動資産合計	15,042,580	14,981,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,067,752	5,090,654
減価償却累計額	△4,324,121	△4,343,147
建物及び構築物（純額）	743,631	747,507
機械装置及び運搬具	4,067,601	4,056,869
減価償却累計額	△3,428,523	△3,417,029
機械装置及び運搬具（純額）	639,077	639,839
工具、器具及び備品	4,345,910	4,445,121
減価償却累計額	△4,165,826	△4,217,723
工具、器具及び備品（純額）	180,084	227,398
土地	1,229,971	1,229,806
リース資産	466,901	407,165
減価償却累計額	△268,660	△224,323
リース資産（純額）	198,240	182,842
使用権資産	—	72,670
建設仮勘定	70,038	40,585
有形固定資産合計	3,061,043	3,140,649
無形固定資産	572,947	533,820
投資その他の資産		
投資有価証券	582,687	568,207
長期貸付金	2,868	1,999
退職給付に係る資産	703,488	708,078
繰延税金資産	103,247	109,998
その他	366,981	382,279
貸倒引当金	△1,219	△1,219
投資その他の資産合計	1,758,053	1,769,343
固定資産合計	5,392,044	5,443,813
資産合計	20,434,625	20,425,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,688	930,475
電子記録債務	1,926,250	1,926,383
短期借入金	1,280,910	1,277,750
1年内返済予定の長期借入金	590,003	694,087
リース債務	76,495	79,406
未払金	656,935	527,670
未払費用	499,733	529,849
未払法人税等	113,325	106,308
その他	456,109	454,544
流動負債合計	6,547,451	6,526,475
固定負債		
長期借入金	1,099,250	1,055,250
長期リース債務	132,934	183,665
繰延税金負債	71,228	73,182
役員退職慰労引当金	162,650	458
退職給付に係る負債	358,617	384,824
資産除去債務	127,001	127,880
その他	163,191	190,089
固定負債合計	2,114,873	2,015,351
負債合計	8,662,325	8,541,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,346,502
利益剰余金	8,947,928	9,163,474
自己株式	△175,652	△164,497
株主資本合計	11,287,134	11,515,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,923	146,517
繰延ヘッジ損益	99,829	64,520
為替換算調整勘定	△9,774	△38,718
退職給付に係る調整累計額	182,084	145,199
その他の包括利益累計額合計	433,062	317,520
非支配株主持分	52,102	50,847
純資産合計	11,772,299	11,883,846
負債純資産合計	20,434,625	20,425,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,722,130	11,100,953
売上原価	6,463,344	6,466,617
売上総利益	4,258,785	4,634,336
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	943,537	982,764
広告宣伝費	211,192	166,763
販売促進費	166,428	174,887
貸倒引当金繰入額	20	20
役員報酬	39,519	160,490
従業員給料及び手当	1,181,485	1,201,970
従業員賞与	224,198	222,847
退職給付費用	50,866	41,469
役員退職慰労引当金繰入額	7,450	624
福利厚生費	309,766	292,992
減価償却費	139,653	153,738
賃借料	285,697	271,329
旅費及び交通費	176,306	166,474
研究開発費	9,004	10,420
その他	429,341	437,663
販売費及び一般管理費合計	4,174,468	4,284,456
営業利益	84,317	349,879
営業外収益		
受取利息	7,376	6,594
受取配当金	10,710	11,166
スクラップ売却益	5,497	4,989
為替差益	4,629	—
その他	18,484	12,377
営業外収益合計	46,697	35,128
営業外費用		
支払利息	15,715	17,178
売上割引	6,293	6,353
為替差損	—	468
その他	2,345	1,215
営業外費用合計	24,354	25,215
経常利益	106,660	359,792
特別利益		
固定資産売却益	3,916	513
特別利益合計	3,916	513
特別損失		
固定資産売却損	—	477
固定資産除却損	96	629
特別損失合計	96	1,106
税金等調整前四半期純利益	110,480	359,198
法人税、住民税及び事業税	41,226	68,188
法人税等調整額	15,718	27,690
法人税等合計	56,944	95,879
四半期純利益	53,535	263,319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,023	△126
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,512	263,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	53,535	263,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,427	△14,405
繰延ヘッジ損益	226,915	△35,308
為替換算調整勘定	△24,606	△29,735
退職給付に係る調整額	2,361	△37,221
その他の包括利益合計	180,242	△116,671
四半期包括利益	233,778	146,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,916	147,903
非支配株主に係る四半期包括利益	2,861	△1,255

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,480	359,198
減価償却費	305,808	322,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,243	8,327
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,942	△4,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,450	△162,192
受取利息及び受取配当金	△18,086	△17,761
支払利息	15,715	17,178
売上債権の増減額 (△は増加)	820,372	811,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,132	△33,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,967	△14,222
未払金の増減額 (△は減少)	△176,625	△126,644
未払費用の増減額 (△は減少)	29,582	32,391
その他	△70,415	△128,060
小計	608,281	1,064,468
利息及び配当金の受取額	18,075	17,760
利息の支払額	△11,898	△17,978
法人税等の支払額	△62,265	△74,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,192	989,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,999	△156,509
有形固定資産の売却による収入	16,819	549
無形固定資産の取得による支出	△50,978	△43,820
投資有価証券の取得による支出	△3,280	△3,363
その他	48,430	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,009	△204,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
リース債務の返済による支出	△41,235	△57,782
長期借入れによる収入	1,165,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△806,516	△389,916
自己株式の取得による支出	△364,700	—
配当金の支払額	△51,400	△47,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,147	△45,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,309	△12,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,021	726,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,295	2,723,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,180,317	※ 3,450,248

【注記事項】

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「使用権資産」が72,670千円増加し、流動負債の「リース債務」が15,676千円、固定負債の「長期リース債務」が54,589千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年6月16日開催の当社取締役会において、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分16,833千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形、前連結会計年度末日確定期日現金決済および前連結会計年度末日電子記録債権の金額が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	110,986千円	—
売掛金	64,446 〃	—
電子記録債権	191,111 〃	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,338,264千円	3,633,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△157,946 〃	△183,605 〃
現金及び現金同等物	3,180,317千円	3,450,248千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,400	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	47,900	5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月22日付で自己株式700,000株の取得を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が364,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が593,952千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,900	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月18日 取締役会(予定)	普通株式	48,033	5	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は11,154千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は164,497千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,526,119	10,526,119	196,011	10,722,130	—	10,722,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,024,346	1,024,346	△1,024,346	—
計	10,526,119	10,526,119	1,220,357	11,746,476	△1,024,346	10,722,130
セグメント利益	72,980	72,980	11,337	84,317	—	84,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,911,189	10,911,189	189,764	11,100,953	—	11,100,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,081,547	1,081,547	△1,081,547	—
計	10,911,189	10,911,189	1,271,311	12,182,500	△1,081,547	11,100,953
セグメント利益	342,698	342,698	7,181	349,879	—	349,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	5 円 01 銭	27 円 47 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	50,512	263,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	50,512	263,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,080	9,591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8 日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 啓 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 川 圭 二
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者は定めておりません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川圭二は、当社の第80期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

